

1 はじめに

豊橋市（以下「本市」という。）の人口は、2011年に策定した第5次豊橋市総合計画において、今後は減少へ転じると推計しており、実際に2010年以降、本市の人口は減少しています。また、2021年に策定した第6次総合計画においては、計画最終年である2030年時点で本市人口が約359,000人まで減少する見込みを示しており、今後も人口減少が長期化することが予想されています。

そのような中、2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下「本推計」という。）を発表し、都道府県、市町村別の将来人口の推計を示しました。

本推計は、2020年の国勢調査を基に、出生、死亡、国際人口移動について、実績値の動向をもとに仮定を設け、各都道府県および市町村における、将来の人口規模、男女・年齢構成の推移を2050年までの5年ごと30年間推計したものです。

本号では都道府県、とりわけ愛知県（以下「本県」という。）の推計結果について簡易的に考察を行います。

なお、本推計における人口の定義は国勢調査対象と同じく、「外国人を含む日本に3か月以上にわたり住んでいる、または住むことになっているもの」とします。

また本調査における出典は、2020年までの結果は国勢調査を、2020年以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所発行の「日本の地域別将来推計人口」としてしています。

2 都道府県および愛知県の将来推計人口（2023（令和5）年推計）結果について

総人口の推移

1970年以降の本県における総人口は2020年までは大幅に増加していましたが、2020年の7,542千人をピークに以後一貫して減少する見通しとなっており、2030年には7,346千人、2040年には7,050千人、2050年に

は6,676千人となり、2020年と比較すると約900千人の減少となる見込みです（図1）。

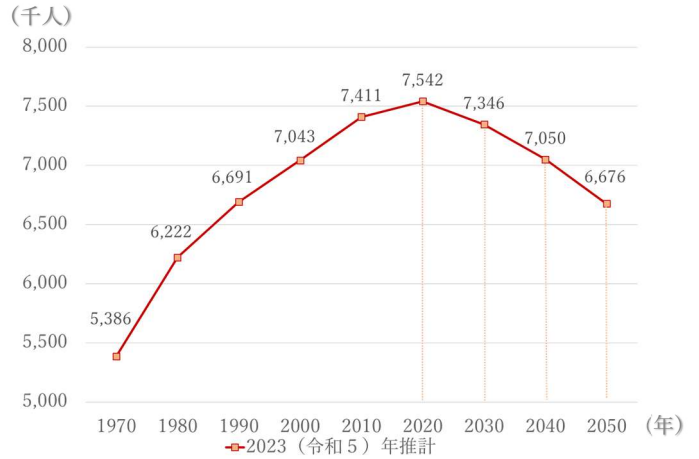


図1 愛知県の人口推移

次に都道府県別の総人口推移をみると、2020年から2050年までの上位5都府県の順位に変動はありませんが、東京都を除く4県では大幅な人口減少が見込まれています。また下位5県のうち4県では、2050年に総人口が50万人を下回る見込みとなっており、自治体での行政機能の維持が極めて困難になる可能性があります（表1）。

表1 都道府県別総人口の推移 (千人)

順位	2020年 (令和2年)		2035年 (令和17年)		2050年 (令和32年)	
	全国	126,146	全国	116,639	全国	104,686
1	東京都	14,048	東京都	14,459	東京都	14,399
2	神奈川県	9,237	神奈川県	9,012	神奈川県	8,524
3	大阪府	8,838	大阪府	8,167	大阪府	7,263
4	愛知県	7,542	愛知県	7,211	愛知県	6,676
5	埼玉県	7,345	埼玉県	7,101	埼玉県	6,634
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	福井県	767	福井県	672	秋田県	560
44	徳島県	720	徳島県	601	島根県	497
45	高知県	692	高知県	581	徳島県	481
46	島根県	671	島根県	568	高知県	451
47	鳥取県	553	鳥取県	479	鳥取県	406

続いて総人口が減少する都道府県数についてですが、2020年から2025年にかけては東京都を除く46道府県で総人口が減少し、2040年から2045年以降は東京都を含むすべての都道府県で総人口が減少する見込みとなっています（表2）。

表2 総人口が減少する都道府県数

平成27(2015)～ 令和2(2020)年	令和2(2020)～ 7(2025)年	令和7(2025)～ 12(2030)年	令和12(2030)～ 17(2035)年	令和17(2035)～ 22(2040)年	令和22(2040)～ 27(2045)年	令和27(2045)～ 32(2050)年
39	46	46	46	46	47	47

さらに2020年の総人口を100としたときの今後の総人口（人口増減率）をみると、東京都を除く上位4県に関しては2035年までに平均約2.5ポイント、2050年にかけては平均約8.0ポイントの減少となっています。東京都においては2050年においても唯一100以上を維持しており、今後も東京都への人口集中が続いていく見込みとなっています。一方で下位5県については、2035年までに平均約18.9ポイント、2050年にかけては約36.9ポイントの減少となり、上位4県と比較しても人口の減少幅が大きいことがわかります。そのなかで本県については、2035年と2050年においてともに第6位を維持しており、全国平均と比較すると、減少幅は比較的低いということが窺えます（表3）。

表3 令和2（2020）年の総人口を100としたときの指数でみた総人口

順位	2035年 (令和17年)		2050年 (令和32年)	
	全国	92.5	全国	83
1	東京都	102.9	東京都	102.5
2	沖縄県	98.9	沖縄県	94.8
3	神奈川県	97.6	神奈川県	92.3
4	千葉県	96.7	千葉県	90.5
5	埼玉県	96.7	埼玉県	90.3
6	愛知県	95.6	愛知県	88.5
⋮	⋮		⋮	
43	長崎県	82.7	長崎県	66.2
44	岩手県	82.2	高知県	65.2
45	高知県	82.1	岩手県	64.7
46	青森県	80.4	青森県	61.0
47	秋田県	78.3	秋田県	58.4

最後に全国の総人口に占める各地域ブロックの総人口の割合について見ていきます。各ブロックの中で、関東ブロック、とりわけ南関東ブロックのみ総人口割合が増加していく見込みです。また南関東ブロックの総人口割合は2020年の29.3%から2050年には33.7%

まで達し、全国総人口の3分の1が南関東ブロック4県内に住んでいることとなります（表4）。

表4 全国総人口に占める各地域ブロック総人口割合

ブロック	（%）			
	2020 (令和2)年	2030 (令和12)年	2040 (令和4)年	2050 (令和5)年
北海道	4.1	4.0	3.8	3.6
東北	6.8	6.4	6.0	5.6
関東	34.6	35.9	37.3	38.7
北関東	5.3	5.2	5.1	5.0
南関東	29.3	30.7	32.2	33.7
中部	16.8	16.5	16.4	16.2
近畿	17.7	17.6	17.3	17.0
中国	5.8	5.6	5.4	5.3
四国	2.9	2.8	2.6	2.5
九州・沖縄	11.3	11.2	11.1	11.0

地域区分

北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県 南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

以上のことから、本県を含めた各都道府県においては東京都を除いて人口減少が進んでいき、かつ南関東地域に人口が集中していくことから、地方はより一層人口減少が進むことが想定されます。



3年齢区別の人口推移と高齢化率

ここからは、本県における人口3年齢区分における人口推移を見ていきます。

年少人口（0～14歳）については、1980年の1,555千人から一貫して減少しており、2020年には980千人、2050年には722千人まで減少する見込みとなっています。

生産年齢人口（15歳～64歳）についても1995年の4,919千人をピークに減少をはじめ、2020年の4,655千人から2050年には3,649千人と2020年と比較して約1,000千人減少する見込みとなっています。

年少人口と生産年齢人口については減少が進む中で、老年人口（65歳以上）については1970年以降増加しています。2020年には1,907千人でしたが、2030年には2,009千人と初めて2,000千人を超え、2050年には2,305千人まで増加する見込みとなっています。それに伴って高齢化率も年々増加し、2020年時点では25.3%（約4人に1人が65歳以上）でしたが、2050年には34.5%（約3人に1人が65歳以上）となり、ますます高齢化が進む見込みとなっています。（図2）

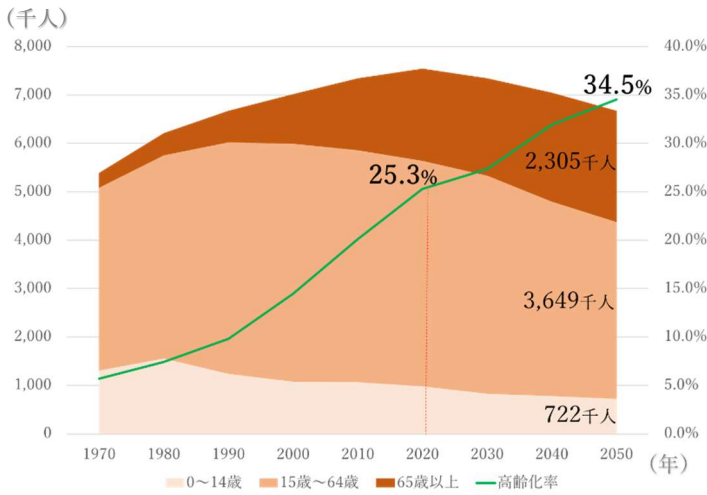


図2 本県の年齢3区分における人口推移と高齢化率

次に全国の高齢化率をみていくと、下位5都県の自治体はほとんど変動がなく、本県は2020年、2035年、2050年のいずれも全国45位と高齢化割合が他地域に比べて低くなっています。上位5県においてもほとんど変動がありませんが、東北地方と四国地方の県が多く含まれています。両地方ともに表1にて分析を行った、総人口推移下位の県が多く含まれていることから、人口の減少と急速な高齢化という、深刻な問題に直面しています(表5)。

表5 65歳以上人口の割合 (%)

順位	2020年 (令和2年)		2035年 (令和17年)		2050年 (令和32年)	
	全国	28.6	全国	32.3	全国	37.1
1	秋田県	37.5	秋田県	43.5	秋田県	49.9
2	高知県	35.5	青森県	40.9	青森県	48.4
3	山口県	34.6	高知県	39.7	岩手県	45.9
4	島根県	34.2	岩手県	39.3	高知県	45.6
5	徳島県	34.2	徳島県	39.1	徳島県	44.8
⋮	⋮		⋮		⋮	
43	滋賀県	26.3	埼玉県	30.7	福岡県	35.1
44	神奈川県	25.6	神奈川県	30.2	神奈川県	35.0
45	愛知県	25.3	愛知県	29.2	愛知県	34.5
46	東京都	22.7	沖縄県	28.3	沖縄県	33.6
47	沖縄県	22.6	東京都	25.2	東京都	29.6

3 まとめ

以上の結果から、それぞれ次のようなことが見込まれ、各都道府県ではより一層の人口減少対策が求められます。

◆全国

○全国における人口減少の加速……………

東京都を除くすべての道府県では、2050年にかけて人口減少が進み、また東京都においても、2035年以降は人口減少が見込まれ、全国において人口が減少していきます。

○首都圏への人口集中と地方の過疎化……………

全国において人口減少が進む中で、首都圏とりわけ東京都への人口集中が進んでいく見込みです。一方で東北地方や四国地方を中心に、地方では深刻な人口減少が進む見込みです。

○急速な高齢化の進行……………

地方においては急速な人口減少が進む中で、高齢化も問題になっていきます。特に東北、四国地方では人口の約2人に1人が65歳以上という深刻な状況に陥ることから、地域の活力となる若者たちを中心に地方に留まってもらうためにも、早急に対策をとる必要があります。

○人口減少による行政サービス等への影響……………

このまま人口減少が進行すると、税収などの歳入の減少が見込まれ、地域経済の縮小や公共施設・インフラの老朽化への対応等が難しくなり、行政サービスの質の低下を招く可能性があります。さらに地域公共交通の撤退・縮小やサービス産業の撤退等も見込まれるため、より一層人口減少が加速する可能性があります。

◆愛知県

○生産年齢人口減少による産業への影響……………

本県は全国的にみれば人口減少率や高齢化人口割合が比較的低い見込みですが、年少人口や生産年齢人口は減少が進んでいきます。特に本県は製造業を中心に産業が盛んな地域であり、生産年齢人口の減少が進むことによる労働力不足が懸念されます。さらに、現在デジタル技術の進展によるデジタル人材が不足していることから、今後労働需給のミスマッチが拡大する可能性があり、経済への影響も懸念されます。

そのため、今後は高年齢者や外国人など多様な人材確保に向けた取り組みに加え、デジタル技術を活用できる人材の育成を進めていく必要があります。

次号では東三河および豊橋の将来人口推計の分析を行います。